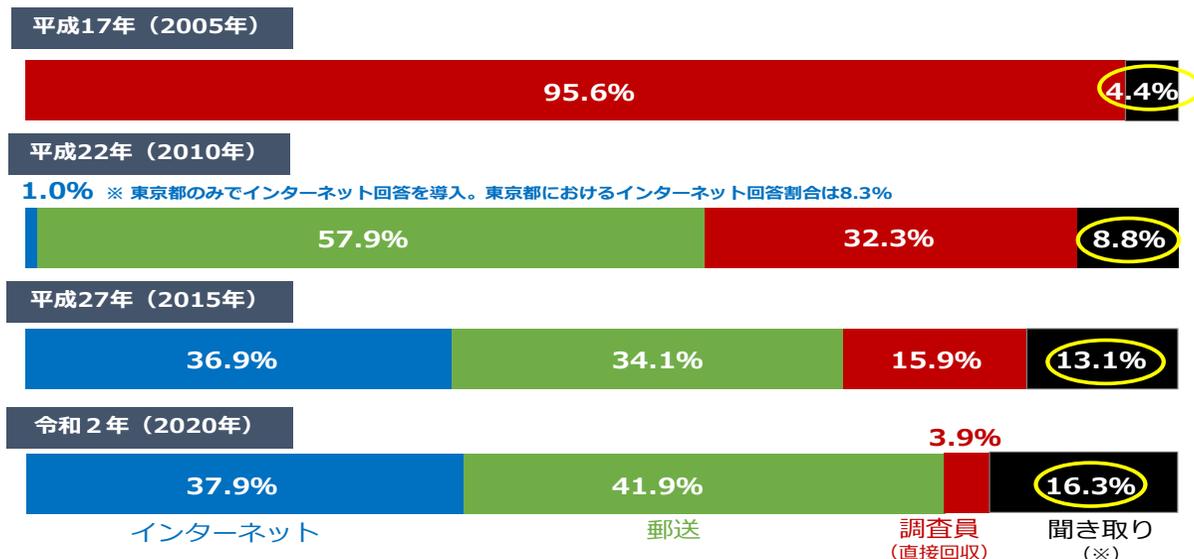


令和7年国勢調査の 広報をより効果的に行うための 調査研究について

令和6年2月
国勢統計課

1 背景

- 聞き取りの割合は回を重ねるごとに増加



(※) 不在等の理由で調査票を回収できなかった世帯を対象に、国勢調査令に基づき、調査員が「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」を近隣の者等から聞き取って調査を実施

- 令和2年国勢調査では、コロナ禍で広報活動を十分行えなかったことなどもあり、インターネット回答の割合は37.9%と全世帯の4割弱に留まり、世帯主の年齢階級別にみると、65歳以上では2割程度

世帯主の年齢階級・回収方法別割合 (%)

	合計	調査員	郵送	インターネット	聞き取り
総世帯 (年齢不詳含む)	100.0	3.9	41.9	37.9	16.3
65歳未満	100.0	2.5	29.3	51.5	16.7
65歳以上	100.0	6.5	67.6	20.7	5.2

⇒ 令和7年国勢調査に向け、国勢調査への理解を促進し、全世帯の回答促進や高齢世帯のインターネット回答を誘発する広報に力を入れることが必要であり、より効果的な広報を行うため、民間事業者の知見を生かした調査研究を実施

2 調査研究の概要

(1) 概要

- 令和2年国勢調査の実施状況を踏まえ、定性調査（グループインタビュー）及び定量調査（webによるモニター調査）を実施
- 両調査の調査結果等を踏まえ、より効果的な広報案を取りまとめ

(2) 実施期間：令和5年10月～令和6年3月

(3) 請負業者：アクセンチュア株式会社

【参考：調査研究スケジュール】

仮説の設定

訴求対象の属性把握、属性ごとの回答しない要因・オンライン回答しない要因（ボトルネック）について仮説を設定（令和5年10月）

定性調査を通じた 仮説の深掘り

訴求対象の属性ごとにグループインタビューを実施し、定性的に属性ごとの仮説を深掘り（令和5年11月）

定量調査を通じた 仮説の検証

定量調査（webモニター調査。令和5年11月）により、エビデンスベースでの仮説検証及びロジックの見直しを実施（令和5年12月）

結果の取りまとめ

検証を踏まえた結果の取りまとめ（ボトルネックの解消に効果的な広報案）
※令和6年2月現在、取りまとめ作業中